



## 2021年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年5月12日

上場会社名 株式会社 ピーエス三菱 上場取引所 東  
 コード番号 1871 URL http://www.psmic.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森 拓也  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理・財務部長 (氏名) 田中 良夫 TEL 03-6385-9111  
 定時株主総会開催予定日 2021年6月22日 配当支払開始予定日 2021年6月23日  
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月22日  
 決算補足説明資料作成の有無：有 (アナリスト向け)  
 決算説明会開催の有無：有 (新型コロナウイルス感染症拡大防止のため開催を中止いたしますが、2021年6月1日に当社ウェブサイトにて決算説明会動画及び資料を掲載する予定です。)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年3月期の連結業績 (2020年4月1日～2021年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	117,219	10.9	8,396	72.0	8,422	72.0	5,592	74.0
2020年3月期	105,744	△4.1	4,881	△44.2	4,897	△44.3	3,214	△59.4

(注) 包括利益 2021年3月期 6,376百万円 (107.0%) 2020年3月期 3,080百万円 (△61.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	120.18	—	14.2	9.2	7.2
2020年3月期	68.99	—	8.9	5.5	4.6

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 △18百万円 2020年3月期 △24百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	95,423	42,216	44.2	906.36
2020年3月期	88,282	36,732	41.6	790.97

(参考) 自己資本 2021年3月期 42,216百万円 2020年3月期 36,732百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	△3,684	△675	△664	10,456
2020年3月期	4,630	△2,016	△1,932	15,484

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00	947	29.0	2.6
2021年3月期	—	0.00	—	26.00	26.00	1,232	21.6	3.1
2022年3月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00		27.4	

### 3. 2022年3月期の連結業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	51,000	—	1,600	—	1,550	—	850	—	18.27
通期	109,700	—	4,900	—	4,800	—	3,400	—	73.07

(注) 2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期及び対前年同四半期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 一社（社名）一、除外 一社（社名）一

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無  
 ② ①以外の会計方針の変更：無  
 ③ 会計上の見積りの変更：無  
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2021年3月期	47,486,029株	2020年3月期	47,486,029株
2021年3月期	908,434株	2020年3月期	1,046,135株
2021年3月期	46,531,095株	2020年3月期	46,589,344株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	105,919	14.4	7,004	101.7	7,360	85.8	5,038	86.5
2020年3月期	92,627	△5.3	3,472	△51.1	3,962	△46.9	2,701	△62.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	108.27	—
2020年3月期	57.99	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2021年3月期	84,997	—	37,196	43.8	—	—	798.60	
2020年3月期	77,775	—	32,768	42.1	—	—	705.62	

(参考) 自己資本 2021年3月期 37,196百万円 2020年3月期 32,768百万円

2. 2022年3月期の個別業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期（累計）	48,300	—	1,450	—	930	—	19.99	
通期	100,800	—	4,170	—	3,100	—	66.62	

(注) 2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期及び対前年同四半期増減率は記載しておりません。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況(1) 経営成績に関する分析」を参照してください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、2021年6月1日（火）に当社ウェブサイトに決算説明会動画を配信予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
4. 個別財務諸表	19
(1) 貸借対照表	19
(2) 損益計算書	22
(3) 株主資本等変動計算書	24
5. その他	26
受注・売上・利益の状況	26

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の業績全般の状況

売上高	1,172億19百万円
経常利益	84億22百万円
当期純利益	55億92百万円
総資産額	954億23百万円
純資産額	422億16百万円
自己資本比率	44.2%
1株当たり純資産額	906.36円

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の長期化により、依然として厳しい状況が続いており、公的資金の投入により個人消費が回復し一時的な景気の持ち直しが見られたものの、同感染症の再拡大による緊急事態宣言の再発令もあり大幅に下押しされています。今後は、ワクチン接種の普及とともに緩やかな回復に向かっていくことが期待されますが、未だ時間を要するものと見込まれます。

当社グループが属する建設業においては、防災・減災対策や老朽化対策などインフラ整備等の建設投資は底堅い状況ですが、民間設備投資はコロナ禍で停滞しており、加えて深刻な建設産業就労人口の減少、働き方改革への対応や週休二日制推進は喫緊の解決すべき命題となっており、建設業界の見通しも大変不透明な状況にあります。

このような経済状況下において、当社は「中期経営計画2019(2019年度～2021年度)」の基本方針に基づき、収益基盤の強化と事業領域の拡大を目指してまいりました。土木事業においては、成長分野である大規模更新・修繕工事を新設橋梁工事と並ぶ主力事業として積算精度の向上や施工技術の改善を進め、建築事業においては、PC技術を核とした元請、設計施工案件の拡大、あるいは効率的なエリア展開を進めることで、受注の強化や収益力の向上に取り組んでまいりました。

また、収益源の多様化に向けた不動産事業への展開強化や、IoT、ICTの活用により働き方改革を進め、業務効率を高めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高は1,172億19百万円(前年同期比10.9%増)となりました。

利益につきましては、売上総利益率の改善により、営業利益83億96百万円(同72.0%増)、経常利益84億22百万円(同72.0%増)、親会社株主に帰属する当期純利益55億92百万円(同74.0%増)となりました。

なお、個別の業績は、  
 売上高 1,059億19百万円 営業利益 70億4百万円  
 経常利益 73億60百万円 当期純利益 50億38百万円 であります。

セグメント業績は、以下のとおりであります。

土木事業は、売上高は749億23百万円(前年同期比15.4%増)、セグメント利益は128億13百万円(前年同期比34.5%増)となりました。

建築事業は、売上高は411億45百万円(前年同期比4.0%増)、セグメント利益は39億98百万円(前年同期比0.1%増)となりました。

製造事業は、売上高83億86百万円(前年同期比12.2%減)、セグメント利益は4億90百万円(前年同期比17.9%増)となりました。

その他兼業事業は、売上高は40億49百万円(前年同期比1.5%減)、セグメント利益は2億67百万円(前年同期比21.7%減)となりました。

なお、セグメントの業績は、報告セグメントの売上高、セグメント利益を記載しております。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、当社グループを取り巻く事業環境は、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大および長期化により、一層混迷を深めており、今後も厳しい状況が予想されます。

建設業界においては、一部で施工の中断などがあったものの感染予防対策を徹底しながら施工を継続しておりますが、受注では、特に民間部門で設備投資の延期や見直しなどによる減速感が出ております。一方、土木事業は国土強靱化政策による公共投資は高水準を維持しており、当社の事業に関連の強い高速道路の大規模更新・修繕工事や4車線化工事の発注が本格化を迎えております。大規模更新・修繕工事については、工事規模の大型化や工期の長期化の傾向が見られ、スーパーゼネコンや大手ゼネコンの市場参入で受注競争が激しくなっております。また、新設橋梁工事に比べると生産性が低いことから、IoTやICTの活用による施工技術の開発・改善により採算性を高めることが急務となっております。建築事業においては、同感染症の影響により先送りされていた設備投資が、業績回復の顕著な企業から再開されていく一方で、さらに厳しい受注環境が想定され、選別受注や積算精度の向上が必須となっております。

建設産業の課題として、少子高齢化による建設技術者・技能労働者不足が深刻な状況にある中、働き方改革における長時間労働の見直しや週休二日制の実現は働き手不足をさらに鮮明にしており、業務効率化や生産性向上による省人化・省力化がメインテーマとなっております。

当社グループでは、このような社会情勢の変化や社会的要請を見据え、PC業界のトップカンパニーとして、2019年5月に「10年後の目指す姿(長期ビジョン)」を明示し、その実現に向けた「中期経営計画2019(2019年度～2021年度)」に取り組んでおります。2020年度においては、徹底した感染症対策や大型案件の受注強化、顧客基盤の拡大などの追加施策を実行したことにより、停滞することなく事業規模の拡大を図り、受注・売上高いずれも計画値を達成しました。利益については、土木工事の設計変更獲得に加え、現場での原価低減の取り組みが功を奏し、計画値を大幅に上回る結果となりました。本計画最終年度においても、社会情勢の変化に合わせた施策の追加と軌道修正を加えながら、基本方針・基本戦略を着実に実行し、「さらなる収益基盤の強化と変革による成長分野の拡大」の実現に向けて取り組みを強化し、事業領域を拡大すると共に、技術開発・人財・設備投資を充実させ他社との差別化を図ってまいります。

次期連結業績については、売上高1,097億円、営業利益49億円、経常利益48億円、親会社株主に帰属する当期純利益34億円を見込んでおります。

なお、個別の業績見通しは、売上高1,008億円、営業利益40億円、経常利益41億70百万円、当期純利益31億円であります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、954億23百万円となり、前連結会計年度末に比べ71億41百万円増加となりました。

流動資産は737億4百万円となり、前連結会計年度末に比べ58億43百万円増加しております。主な要因として現金預金が50億27百万円減少しましたが、受取手形・完成工事未収入金等が99億25百万円、電子記録債権が8億46百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定資産は217億19百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億97百万円増加しております。主な要因として退職給付に係る資産が7億66百万円増加したことによるものであります。

負債合計は532億6百万円となり、前連結会計年度末に比べ16億57百万円増加しております。

流動負債合計は433億78百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億97百万円減少しております。主な要因として、未払法人税等が19億68百万円、その他流動負債が13億57百万円、預り金が7億44百万円それぞれ増加しましたが、1年内返済予定の長期借入金が35億円減少したことによるものであります。

固定負債合計は98億28百万円となり前連結会計年度末に比べ26億55百万円増加しております。主な要因として、退職給付に係る負債が14億40百万円減少しましたが、長期借入金が増加したことによるものであります。

純資産の部は、主に親会社株主に帰属する当期純利益55億92百万円の計上により422億16百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は36億84百万円(前年同期比は46億30百万円の獲得)となりました。これは主に土木事業について、売上債権のうち大型工事の入金が翌会計年度にずれ込んだため支出超過になったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は6億75百万円(前年同期比66.5%減)となりました。これは主に老朽化した工場施設の更新及び工事用機械器具の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は6億64百万円(前年同期比65.6%減)となりました。これは主に長期借入金の借換及び配当金の支払によるものであります。

この結果、現金及び現金同等物は、前連結会計年度より50億27百万円減少し、期末残高は104億56百万円となりました。

	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月
自己資本比率(%)	32.0	34.0	39.3	41.6	44.2
時価ベースの自己資本比率(%)	25.9	39.7	34.9	27.5	33.4
債務償還年数(年)	2.7	—	1.4	2.2	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	37.3	—	56.0	50.0	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値によって算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※2018年3月期及び2021年3月期は営業キャッシュ・フローがマイナスのため、債務償還年数およびインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主に対する配当政策を最重要課題の一つとして位置づけており、健全な経営基盤を維持するため、内部留保を確保しつつ、継続的かつ安定的な配当を実施していくことを基本方針としております。また、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本にしており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については配当政策の機動的な遂行を対応可能とするため取締役会としております。なお、当社グループは2019年度を開始年度とする「中期経営計画2019(2019年度～2021年度)」を策定しており、計画期間における配当性向については、25%から30%を目指すこととしております。

また、内部留保につきましては、企業価値の最大化へ向け、PC(プレストレストコンクリート)技術を応用した新工法・新技術の開発、工場の再構築、情報関連投資等に活用して、経営基盤の強化を図るとともに、当社グループの今後の事業展開及び企業競争力の強化に努めていく所存であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準を適用して連結財務諸表を作成します。なお、国際会計基準の適用に関しては、国内外の諸情勢を考慮し、検討してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	15,484	10,456
受取手形・完成工事未収入金等	43,312	53,237
電子記録債権	777	1,624
未成工事支出金	3,051	3,505
その他のたな卸資産	2,373	1,832
未収入金	2,133	2,366
その他	937	937
貸倒引当金	△210	△256
流動資産合計	67,860	73,704
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	9,139	9,233
機械、運搬具及び工具器具備品	11,775	12,024
土地	8,720	8,709
リース資産	377	517
建設仮勘定	12	43
減価償却累計額	△16,212	△16,401
有形固定資産合計	13,813	14,126
無形固定資産		
	156	136
投資その他の資産		
投資有価証券	2,399	2,724
破産更生債権等	1,230	1,168
繰延税金資産	1,756	1,674
退職給付に係る資産	1,276	2,042
その他	1,019	1,016
貸倒引当金	△1,230	△1,169
投資その他の資産合計	6,451	7,456
固定資産合計	20,421	21,719
資産合計	88,282	95,423

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	18,580	17,582
電子記録債務	6,656	6,950
短期借入金	6,718	6,616
1年内返済予定の長期借入金	3,500	—
未払法人税等	464	2,432
未成工事受入金	4,276	3,519
賞与引当金	286	308
完成工事補償引当金	328	341
工事損失引当金	249	207
預り金	1,381	2,126
その他	1,935	3,293
流動負債合計	44,376	43,378
固定負債		
長期借入金	—	4,000
繰延税金負債	48	60
再評価に係る繰延税金負債	1,259	1,257
役員退職慰労引当金	118	114
株式報酬引当金	240	242
退職給付に係る負債	4,717	3,276
資産除去債務	252	253
その他	536	622
固定負債合計	7,172	9,828
負債合計	51,549	53,206
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,218	4,218
資本剰余金	8,110	8,110
利益剰余金	23,019	27,669
自己株式	△517	△462
株主資本合計	34,831	39,536
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	764	1,061
土地再評価差額金	1,927	1,921
為替換算調整勘定	△323	△375
退職給付に係る調整累計額	△467	71
その他の包括利益累計額合計	1,901	2,679
非支配株主持分	0	0
純資産合計	36,732	42,216
負債純資産合計	88,282	95,423



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高		
完成工事高	105,744	117,219
売上高合計	105,744	117,219
売上原価		
完成工事原価	91,366	99,586
売上原価合計	91,366	99,586
売上総利益		
完成工事総利益	14,377	17,632
売上総利益合計	14,377	17,632
販売費及び一般管理費	9,496	9,236
営業利益	4,881	8,396
営業外収益		
受取利息	4	0
受取配当金	50	55
受取ロイヤリティー	11	25
スクラップ売却益	17	26
物品売却益	68	4
受取保険金	—	106
その他	51	40
営業外収益合計	203	260
営業外費用		
支払利息	90	103
為替差損	—	6
持分法による投資損失	24	18
支払保証料	35	55
支払手数料	26	28
その他	11	22
営業外費用合計	187	234
経常利益	4,897	8,422
特別利益		
固定資産売却益	40	12
投資有価証券売却益	—	2
ゴルフ会員権償還益	—	4
その他	—	0
特別利益合計	40	20
特別損失		
固定資産除売却損	65	114
ゴルフ会員権評価損	—	49
減損損失	0	50
投資有価証券評価損	3	—
その他	6	0
特別損失合計	76	215
税金等調整前当期純利益	4,861	8,227
法人税、住民税及び事業税	1,460	2,917
法人税等調整額	186	△281
法人税等合計	1,646	2,635
当期純利益	3,214	5,592
非支配株主に帰属する当期純利益	0	0
親会社株主に帰属する当期純利益	3,214	5,592

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	3,214	5,592
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	51	297
為替換算調整勘定	8	△25
退職給付に係る調整額	△202	539
持分法適用会社に対する持分相当額	8	△25
その他の包括利益合計	△133	784
包括利益	3,080	6,376
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,080	6,376
非支配株主に係る包括利益	0	0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,218	8,110	21,318	△245	33,402
当期変動額					
剰余金の配当			△1,516		△1,516
親会社株主に帰属する当期純利益			3,214		3,214
自己株式の取得				△295	△295
自己株式の処分		0		23	23
土地再評価差額金の取崩			3		3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	0	1,700	△272	1,428
当期末残高	4,218	8,110	23,019	△517	34,831

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	712	1,931	△340	△265	2,038	0	35,441
当期変動額							
剰余金の配当					—		△1,516
親会社株主に帰属する当期純利益					—		3,214
自己株式の取得					—		△295
自己株式の処分					—		23
土地再評価差額金の取崩					—		3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	51	△3	16	△202	△137	0	△136
当期変動額合計	51	△3	16	△202	△137	0	1,291
当期末残高	764	1,927	△323	△467	1,901	0	36,732

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,218	8,110	23,019	△517	34,831
当期変動額					
剰余金の配当			△947		△947
親会社株主に帰属する当期純利益			5,592		5,592
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				54	54
土地再評価差額金の取崩			6		6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	4,650	54	4,705
当期末残高	4,218	8,110	27,669	△462	39,536

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	764	1,927	△323	△467	1,901	0	36,732
当期変動額							
剰余金の配当					—		△947
親会社株主に帰属する当期純利益					—		5,592
自己株式の取得					—		△0
自己株式の処分					—		54
土地再評価差額金の取崩					—		6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	297	△6	△51	539	778	△0	778
当期変動額合計	297	△6	△51	539	778	△0	5,483
当期末残高	1,061	1,921	△375	71	2,679	0	42,216

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	4,861	8,227
減価償却費	719	741
のれん償却額	19	19
持分法による投資損益(△は益)	24	18
減損損失	0	50
ゴルフ会員権評価損	—	49
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	26	△35
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	86	△1,388
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	9	△3
株式報酬引当金の増減額(△は減少)	50	2
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	△66	13
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△86	△41
賞与引当金の増減額(△は減少)	15	22
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△68	△11
受取利息及び受取配当金	△54	△56
支払利息	90	103
支払手数料	26	25
受取保険金	—	△106
固定資産除売却損益(△は益)	25	99
売上債権の増減額(△は増加)	3,483	△10,801
たな卸資産の増減額(△は増加)	△9	72
仕入債務の増減額(△は減少)	1,652	△697
未成工事受入金の増減額(△は減少)	672	△757
未収入金の増減額(△は増加)	△194	△233
未払金の増減額(△は減少)	△518	454
預り金の増減額(△は減少)	△2,049	744
その他	△990	741
小計	7,726	△2,744
利息及び配当金の受取額	54	56
利息の支払額	△92	△102
法人税等の支払額	△3,058	△1,001
保険金の受取額	—	106
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,630	△3,684
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△2,062	△722
有形固定資産の売却による収入	85	21
投資有価証券の取得による支出	△2	△2
投資有価証券の売却による収入	—	48
貸付けによる支出	△4	△1
貸付金の回収による収入	1	2
その他	△34	△21
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,016	△675
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	39	△87
長期借入れによる収入	—	4,000
長期借入金の返済による支出	△90	△3,500
リース債務の返済による支出	△44	△55
自己株式の取得による支出	△295	△0
自己株式の売却による収入	0	—
配当金の支払額	△1,516	△947
その他	△23	△73
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,932	△664
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△3
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	682	△5,027
現金及び現金同等物の期首残高	14,802	15,484
現金及び現金同等物の期末残高	15,484	10,456

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 8社

主要な連結子会社名

株式会社ニューテック康和

株式会社ピーエスケー

ピー・エス・コンクリート株式会社

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用関連会社数 2社

VINA-PSMC Precast Concrete Company Limited

PT. Wijaya Karya Komponen Beton

(2) 持分法適用会社のうち、決算日の異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちPT. Komponindo Betonjayaの決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)

時価のないもの

移動平均法による原価法

②デリバティブ

時価法

③たな卸資産

未成工事支出金・その他のたな卸資産(商品及び製品・仕掛品・兼業事業支出金)

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

その他のたな卸資産(原材料及び貯蔵品)

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法を、在外連結子会社は定額法を採用しております。

ただし、当社及び国内連結子会社は1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備、構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物・構築物 10年～60年

機械、運搬具及び工具器具備品 2年～12年

②無形固定資産

当社及び国内連結子会社は定額法を採用しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3)重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

当社及び国内連結子会社は従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③完成工事補償引当金

当社及び国内連結子会社は完成工事等にかかる瑕疵担保等の費用に備えるため、過去の実績率を基礎とする将来の見積補修費を計上しております。

④工事損失引当金

当社及び国内連結子会社は、手持工事等のうち損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。

⑤役員退職慰労引当金

一部連結子会社は役員及び執行役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規による期末要支給額を計上しております。

⑥株式報酬引当金

当社は株式交付規程に基づく取締役及び執行役員に対する将来の当社株式の交付に備えるため、取締役及び執行役員に割り当てられたポイントに応じた支給見込額を計上しております。

(4)退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

なお、国内連結子会社は自己都合期末要支給額を退職給付債務として計上しております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理することとしております。

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整のうえ、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5)重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、工事進行基準による完成工事高については、前連結会計年度は69,639百万円、当連結会計年度は82,081百万円であります。

(6)重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段  
金利変動リスクを回避するためのスワップ取引
- ・ヘッジ対象  
変動金利の借入金利息

③ヘッジ方針

財務上発生している金利変動リスク回避を目的としてデリバティブ取引を導入しており、投機目的の取引は行っておりません。

④ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため連結会計年度末日における有効性の評価を省略しております。

(7)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8)のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、10年間の均等償却を行っております。

(9)消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. その他連結財務諸表作成のための重要な事項

(1) 特定建設工事共同企業体に係る工事の会計処理

特定建設工事共同企業体(以下「JV」という。)に係る工事の会計処理はJVに対する持分割合に応じて決算に取り込む方法を採用しております。

(追加情報)

(取締役及び執行役員に対する業績連動型株式報酬制度)

当社は、2016年6月28日開催の第68回定時株主総会において、当社取締役及び執行役員(社外取締役及び海外居住者を除く。以下「取締役等」という。)へのインセンティブプランとして、2016年度から業績連動型株式報酬制度(以下「本制度」という。)を導入することを決議しました。本制度は取締役等の報酬と当社グループ業績との連動性をより明確にし、当社の中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的としております。信託に関する会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)に準じております。

1 取引の概要

役員報酬BIP(Board Incentive Plan)信託と称される仕組みを採用し、当社が拠出する取締役等の報酬額を原資として役員報酬BIP信託により取得した当社株式を各連結会計年度の業績目標の達成度等に応じて当社取締役等に交付します。

2 信託に残存する当社株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末477百万円及び956,700株、当連結会計年度末422百万円及び818,794株であります。

(会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準)(企業会計基準第24号 2020年3月31日)の適用)

「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 2020年3月31日)を当連結会計年度の年度末に係る連結財務諸表から適用し、関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続を新たに開示しております。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、建設事業を中心に事業活動を展開しており、本社に土木・建築別の事業本部、製造事業やその他事業を管理する部署を置き、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社グループは、事業本部を基礎としたセグメントから構成されており、「土木事業」、「建築事業」、「製造事業」及び「その他兼業事業」の4つを報告セグメントとしております。

「土木事業」は、土木工事の施工請負等、「建築事業」は、建築工事の施工請負等、「製造事業」は、コンクリート製品の製造販売等、「その他兼業事業」は、不動産事業及び損害保険代理業等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、売上総利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

なお、セグメント資産については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象となっていないため、記載しておりません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	土木事業	建築事業	製造事業	その他 兼業事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	63,637	39,431	1,875	799	105,744	—	105,744
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,287	143	7,681	3,312	12,424	△12,424	—
計	64,924	39,574	9,556	4,112	118,168	△12,424	105,744
セグメント利益 (売上総利益)	9,527	3,994	416	341	14,279	97	14,377
その他の項目 減価償却費	367	9	46	79	501	77	579

(注) 1. セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の売上総利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	土木事業	建築事業	製造事業	その他 兼業事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	73,916	41,005	1,529	768	117,219	—	117,219
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,006	139	6,857	3,280	11,284	△11,284	—
計	74,923	41,145	8,386	4,049	128,504	△11,284	117,219
セグメント利益 (売上総利益)	12,813	3,998	490	267	17,569	63	17,632
その他の項目 減価償却費	333	9	43	99	485	118	604

(注) 1. セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の売上総利益と調整を行っております。

4. セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	118,168	128,504
調整額(セグメント間取引消去)	△12,424	△11,284
連結財務諸表の売上高	105,744	117,219

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	14,279	17,569
調整額(セグメント間取引消去)	97	63
販売費及び一般管理費	△9,496	△9,236
連結財務諸表の営業利益	4,881	8,396

【関連情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	土木事業	建築事業	製造事業	その他兼業事業	合計
外部顧客への売上高	63,637	39,431	1,875	799	105,744

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	土木事業	建築事業	製造事業	その他兼業事業	合計
外部顧客への売上高	73,916	41,005	1,529	768	117,219

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

当連結会計年度において、報告セグメントには配分していませんが、土地の減損損失を0百万円しております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

当連結会計年度において、報告セグメントには配分していませんが、土地の減損損失を8百万円、建物・構築物の減損損失を41百万円、機械、運搬具及び工具器具備品の減損損失を0百万円計上しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位 百万円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	土木事業	建築事業	製造事業	その他兼業事業	計			
当期償却額	19	—	—	—	19	—	—	19
当期末残高	124	—	—	—	124	—	—	124

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位 百万円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	土木事業	建築事業	製造事業	その他兼業事業	計			
当期償却額	19	—	—	—	19	—	—	19
当期末残高	105	—	—	—	105	—	—	105

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)及び当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	790円97銭	906円36銭
1株当たり当期純利益金額	68円99銭	120円18銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	36,732	42,216
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	0	0
(うち非支配株主持分)	(0)	(0)
普通株式に係る期末の純資産の額(百万円)	36,732	42,216
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	46,439	46,577

(注) 役員報酬BIP信託が所有する当社株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。自己株式の期末株式数は前連結会計年度1,046千株、当連結会計年度908千株であり、このうち役員報酬BIP信託が所有する当社株式の期末株式数は前連結会計年度956千株、当連結会計年度818千株であります。

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	3,214	5,592
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	3,214	5,592
期中平均株式数(千株)	46,589	46,531

(注) 役員報酬BIP信託が所有する当社株式を、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度896千株、当連結会計年度954千株であり、このうち役員報酬BIP信託が所有する当社株式の期中平均株式数は前連結会計年度807千株、当連結会計年度は865千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金預金	10,511	5,339
受取手形	529	296
電子記録債権	541	1,386
完成工事未収入金	38,776	49,774
未成工事支出金	3,765	5,037
仕掛品	1,604	560
材料貯蔵品	22	23
前払費用	161	119
未収入金	2,134	2,337
未収収益	0	0
関係会社短期貸付金	900	700
従業員に対する短期債権	1	1
立替金	29	53
その他	559	330
貸倒引当金	△197	△243
流動資産合計	59,342	65,717
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	7,207	7,275
減価償却累計額	△3,908	△3,977
建物(純額)	3,298	3,298
構築物	1,407	1,438
減価償却累計額	△1,215	△1,229
構築物(純額)	191	209
機械及び装置	4,446	4,496
減価償却累計額	△4,082	△3,963
機械及び装置(純額)	363	533
車両運搬具	91	92
減価償却累計額	△90	△92
車両運搬具(純額)	1	0
工具器具・備品	1,389	1,424
減価償却累計額	△1,252	△1,260
工具器具・備品(純額)	136	164
土地	7,375	7,366
リース資産	512	611
減価償却累計額	△283	△312
リース資産(純額)	229	299
建設仮勘定	12	50
有形固定資産合計	11,609	11,921
無形固定資産	27	27

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,900	2,246
関係会社株式	1,023	1,023
出資金	1	0
関係会社出資金	66	66
従業員に対する長期貸付金	1	2
破産更生債権等	1,115	1,089
差入保証金	646	645
繰延税金資産	1,222	1,393
前払年金費用	1,698	1,734
その他	235	219
貸倒引当金	△1,116	△1,090
投資その他の資産合計	6,796	7,331
固定資産合計	18,433	19,280
資産合計	77,775	84,997
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,973	2,337
電子記録債務	6,656	6,950
工事未払金	12,759	12,261
短期借入金	6,500	6,500
1年内返済予定の長期借入金	3,500	—
リース債務	58	72
未払金	852	1,309
未払費用	245	254
未払法人税等	183	2,137
未成工事受入金	4,166	3,359
預り金	1,091	1,970
賞与引当金	217	242
完成工事補償引当金	328	341
工事損失引当金	244	142
その他	142	1,210
流動負債合計	38,919	39,089
固定負債		
長期借入金	—	4,000
リース債務	155	219
再評価に係る繰延税金負債	1,259	1,257
退職給付引当金	3,848	2,416
株式報酬引当金	240	242
資産除去債務	252	253
その他	330	321
固定負債合計	6,087	8,710
負債合計	45,006	47,800

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,218	4,218
資本剰余金		
資本準備金	8,110	8,110
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	8,110	8,110
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	18,311	22,407
利益剰余金合計	18,311	22,407
自己株式	△517	△462
株主資本合計	30,123	34,274
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	717	1,000
土地再評価差額金	1,927	1,921
評価・換算差額等合計	2,645	2,922
純資産合計	32,768	37,196
負債純資産合計	77,775	84,997

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高		
完成工事高	89,445	103,390
兼業事業売上高	3,181	2,529
売上高合計	92,627	105,919
売上原価		
完成工事原価	78,698	89,152
兼業事業売上原価	2,804	2,284
売上原価合計	81,502	91,436
売上総利益		
完成工事総利益	10,747	14,238
兼業事業総利益	377	245
売上総利益合計	11,124	14,483
販売費及び一般管理費		
役員報酬	198	239
従業員給料手当	2,942	3,050
賞与引当金繰入額	49	55
退職給付費用	208	194
株式報酬引当金繰入額	74	83
法定福利費	455	495
福利厚生費	189	216
修繕維持費	0	9
事務用品費	66	82
通信交通費	407	246
動力用水光熱費	24	21
調査研究費	540	570
広告宣伝費	64	79
交際費	144	73
寄付金	22	42
地代家賃	257	259
貸倒引当金繰入額	5	20
減価償却費	107	102
租税公課	378	430
保険料	35	32
貸倒損失	409	—
雑費	1,068	1,171
販売費及び一般管理費合計	7,652	7,478
営業利益	3,472	7,004



(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業外収益		
受取利息	9	4
受取配当金	428	396
受取賃貸料	80	74
受取ロイヤリティー	13	27
物品売却益	72	20
為替差益	2	—
その他	29	34
営業外収益合計	636	557
営業外費用		
支払利息	77	95
支払保証料	33	54
為替差損	—	6
支払手数料	26	28
その他	8	17
営業外費用合計	146	202
経常利益	3,962	7,360
特別利益		
固定資産売却益	0	—
投資有価証券売却益	—	2
ゴルフ会員権償還益	—	4
その他	—	0
特別利益合計	0	8
特別損失		
固定資産除売却損	75	94
投資有価証券評価損	3	—
ゴルフ会員権評価損	—	49
減損損失	0	50
その他	1	—
特別損失合計	81	194
税引前当期純利益	3,881	7,173
法人税、住民税及び事業税	982	2,434
法人税等調整額	197	△298
法人税等合計	1,179	2,135
当期純利益	2,701	5,038

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	4,218	8,110	0	8,110	17,122	17,122	△245	29,206
当期変動額								
剰余金の配当				—	△1,516	△1,516		△1,516
当期純利益				—	2,701	2,701		2,701
自己株式の取得				—		—	△295	△295
自己株式の処分			0	0		—	23	23
土地再評価差額金の取崩				—	3	3		3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				—		—		—
当期変動額合計	—	—	0	0	1,188	1,188	△272	916
当期末残高	4,218	8,110	0	8,110	18,311	18,311	△517	30,123

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	691	1,931	2,622	31,828
当期変動額				
剰余金の配当			—	△1,516
当期純利益			—	2,701
自己株式の取得			—	△295
自己株式の処分			—	23
土地再評価差額金の取崩			—	3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	26	△3	23	23
当期変動額合計	26	△3	23	940
当期末残高	717	1,927	2,645	32,768

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	4,218	8,110	0	8,110	18,311	18,311	△517	30,123
当期変動額								
剰余金の配当				—	△947	△947		△947
当期純利益				—	5,038	5,038		5,038
自己株式の取得				—			△0	△0
自己株式の処分				—			54	54
土地再評価差額金の取崩				—	6	6		6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				—				
当期変動額合計	—	—	—	—	4,096	4,096	54	4,151
当期末残高	4,218	8,110	0	8,110	22,407	22,407	△462	34,274

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	717	1,927	2,645	32,768
当期変動額				
剰余金の配当			—	△947
当期純利益			—	5,038
自己株式の取得			—	△0
自己株式の処分			—	54
土地再評価差額金の取崩			—	6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	282	△6	276	276
当期変動額合計	282	△6	276	4,427
当期末残高	1,000	1,921	2,922	37,196

5. その他

受注・売上・利益の状況

区分		前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		比較増減(△)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	増減率 (%)
受 注 高	土木事業	73,004	62.4	80,221	63.5	7,216	9.9
	建築事業	41,311	35.3	43,887	34.7	2,576	6.2
	製造事業	1,875	1.6	1,529	1.2	△346	△18.5
	その他兼業事業	812	0.7	768	0.6	△44	△5.4
	合計	117,003	100.0	126,407	100.0	9,403	8.0
売 上 高	土木事業	63,637	60.1	73,916	63.0	10,279	16.2
	建築事業	39,431	37.3	41,005	35.0	1,573	4.0
	製造事業	1,875	1.8	1,529	1.3	△346	△18.5
	その他兼業事業	799	0.8	768	0.7	△31	△3.9
	合計	105,744	100.0	117,219	100.0	11,475	10.9
利 益	土木事業	9,938	69.1	13,398	76.0	3,460	34.8
	建築事業	3,916	27.2	3,919	22.2	3	0.1
	製造事業	211	1.5	75	0.4	△136	△64.3
	その他兼業事業	311	2.2	239	1.4	△72	△23.2
	合計	14,377	100.0	17,632	100.0	3,255	22.6